

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10,965千円	11,111千円	11,754千円	0千円
	総人件費	8,939千円	8,814千円	8,819千円	
	総事業コスト	19,904千円	19,925千円	20,573千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	消費生活センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	11	消費生活センターに要する経費

事務事業名	01	消費生活相談事業	指標名	相談受付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	年間を通し行った相談件数			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	-	-	-	実績	1560件	1705件	1413件								
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	被害回復額		
根拠法令等	消費者基本法, 消費者安全法				改善目標	年間を通し消費者からの相談に, 適切な解決方法を見出し, 迅速な解決ができるようにする。				改善目標	年間を通し消費者からの相談に, 適切な解決方法を見出し, 迅速な解決ができるようにする。					
事業分類	C 義務的事業				事業計画	消費生活に関する相談や多重債務相談を実施 相談受付日 毎週月曜日～金曜日(土・日・祝日・年末年始は除く) 相談受付時間 9時～12時, 13時～16時 相談方法 電話または面談				事業計画	消費生活に関する相談や多重債務相談を実施 相談受付日 毎週月曜日～金曜日(土・日・祝日・年末年始は除く) 相談受付時間 9時～12時, 13時～16時					
執行体制	職員のみ				活動実績	相談件数 1,381件 内訳: 苦情 1,284件, 問合せ 97件(電話 1,144件, 来所 237件, 文書 0件) H29.3.14現在				上半期活動実績	-					
事業の目的	消費者からの苦情に関する相談, あっせん及び情報提供の事務を行うため。				成果	消費者からの相談を受けたり, 苦情処理のための助言, あっせん等を行い, 消費者被害の救済に寄与した。				上半期成果	-					
事業の概要	電話及び面談等での相談を実施(月曜～金曜: 9:00～12:00, 13:00～16:00)				課題	ネット関連のトラブルや架空請求の相談等が増加し, 相談内容も複雑・巧妙化しているため, 研修機会の確保とより一層の自己研鑽が必要と思われる。				課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている	評価	有効性	-					H30年度の方向性	-
						効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-						
						総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	9,072千円	8,741千円	9,477千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	960千円	960千円	960千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	8,112千円	7,781千円	8,517千円	0千円
人件費(B)	5,200千円	5,129千円	5,129千円	
正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	有	有	有
事業コスト(A+B)	14,272千円	13,870千円	14,606千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	917千円	1,046千円	988千円	0千円
	総人件費	5,954千円	5,872千円	5,872千円	
	総事業コスト	6,871千円	6,918千円	6,860千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	消費生活センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	14	計量法事務に要する経費

事務事業名		01 計量法事務事業		指標名	特定計量器の定期検査実績				指標種別	活動結果指標			指標の概要	特定計量器の定期検査における検査個数							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
実績		-			400個	360個	380個	-	-	-	-										
総合戦略		- - - -		実績	375個	380個	372個					その他の指標	-								
個別計画		-																			
根拠法令等		計量法		改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
事業分類		C 義務的事業		改善目標	5月上旬までに定期検査の公示をし、広報紙・ホ-ムペ-ジ及び通知発送により対象者向け周知を行う。また、部内応援を活用し検査体制を整える。				はかり(特定計量器)の使用状況等の調査を実施し、対象者の把握に努める。				事業費(A)	917千円	1,046千円	988千円	0千円				
執行体制		一部委託		事業計画	1ヶ月前までに、定期検査の区域、対象特定計量器、実施の期日及び場所を公示し定期検査を実施する。				桜・大穂・筑波地区を対象に6月に3日間の定期検査、10月に1日間の追検査を実施する。準備として、検査会場や体制の確保(会場使用申請、部内応援申請、計量士業務委託契約、シルバー人材業務依頼)、対象者への周知(ホームページ、広報誌、通知)、定期検査の告示を行う。また、燃料油メーター等立入検査を7月に、商品量目立入検査を11月に実施する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的		適正な計量の実施を確保することにより、消費者の利益を保護し、経済の発展及び文化の向上に寄与するため。		活動実績	特定計量器定期検査を6月21日～23日に谷田部・豊里・荳崎地区の対象者に実施した。3日間合計で特定計量器312個を検査。10月12日に未受検者に対する追検査を実施し、特定計量器60個を検査した。また、商品量目立入検査を11月22日～30日の期間に8店舗に対し実施し192個を検査した。燃料油メーター立入検査は2月22日に6店舗に実施し、98個を検査した。				上半期活動実績				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		取引若しくは証明における法定計量単位による計量に使用する者は、その特定計量器について、計量法により2年に一度の定期検査を受けなければならない。市では、市内を南北に分け、隔年毎に集合検査方式により定期検査を実施している。また、立入検査により、特定計量器である燃料油メーター等の設置状況や有効期間の確認、計量販売している特定商品(食肉・魚介類・野菜等の食料品など)の量目公差内での販売の確認を実施している。		成果	取引や証明に使用するはかり(特定計量器)の定期検査や燃料油メーター、商品量目立入検査を実施することにより、適正な計量が確保され、消費者の利益保護が図られた。				上半期成果				その他特財	206千円	183千円	150千円	0千円				
ISO 14001		H28環境関連性		課題	新規開業や廃業する店等が毎年のようにあるため対象者の正確な把握が難しい。消費生活センターは、所長を含め職員3名体制であるため、特定計量器定期検査一日の検査体制を確保するために、部内職員の応援2名の他計量士2名、シルバー人材2名を検査補助業務として委託をして実施している。				課題				一般財源	711千円	863千円	838千円	0千円				
		H29環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	5,954千円	5,872千円	5,872千円	正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人	
				評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	時間外勤務	4.00時間	4.00時間	4.00時間	臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	6,871千円	6,918千円	6,860千円
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-	H30年度当初積算根拠		-									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	H30年度当初積算根拠		-									
										理由		-									